



上田市議会議員  
**佐藤のりゆき**  
佐藤 論 征

後援会報  
9月定例会報告

2021年9月定例会号  
佐藤のりゆき後援会  
発行責任者 森山 和  
上田市真田町長 3576-1  
TEL 0268-72-5666  
FAX 0268-72-2622

**令和2年度決算認定** 令和3年9月定例会において令和2年度決算が認定

一般会計 歳入決算額 961億 3,585万 6千円 歳出決算額 942億 6,651万 1千円 差引 18億 6,934万 5千円  
黒字決算 繰越すべき財源を除いた実質収支 13億 5,206万 3千円黒字(前年度対比 3億 6,321万 9千円、21.2%減)  
特別会計 歳入決算額 338億 1,113万 7千円 歳出決算額 326億 3,565万 8千円 実質収支 11億 7,547万 9千円黒字

**一般会計** 歳入決算額 961億 3,585万 6千円、歳出決算額 942億 6,651万 1千円で、事故繰越し及び繰越明許費となった東日本台風災害に伴う災害復旧事業等 37事業 121件の繰越財源 5億 1,728万円余を除いた実質収支は 13億 5,206万 3千円の黒字決算となりました。前年度と比較して、歳入歳出とも増額の決算であり、歳出においては、市庁舎建設事業や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の実施などが増額の主な要因となりました。

**特別会計** 土地取得事業特別会計をはじめ7会計総額では、歳入決算額 338億 1,113万 7千円、歳出決算額 326億 3,565万 8千円、実質収支は合計で 11億 7,547万 9千円の黒字決算となりました。

**上田市の財政状況**

**上田市の貯金(基金)の状況** 令和2年度は、本庁舎改築事業への基金充当や新型コロナウイルス感染症対策に財政調整基金を活用した結果、基金残高は前年度から 6億 8千万円余の減となりました。

**財政調整基金について** 財政調整基金とは基金のなかのひとつで、経済不況等による大幅な税収減や災害発生等による思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく貯金のことです。市町村の規模により積立額は大きく変わりますが、それぞれの市町村の適正額は標準財政規模の 10%とされています。上田市における標準財政規模は令和2年度において 405億円であり上田市においては 40.5億円が適正額となります。上田市では令和元年に 2億円、令和2年に 3億円取り崩しを行ったことから令和2年度末残高で 36億 320万 4千円となりました。平成18年の新市合併以降着実に積み立てを行った結果、41億円以上を維持していましたが、令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症対策への対応等により新市発足後はじめて取り崩している状況です。新型コロナウイルス感染症の影響等により更に財政調整基金を取り崩す可能性もある状況にあります。このような状況下において基金の取り崩しは致し方ない状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症収束後は基金を適正額まで積み上げる必要もあり、今後の財政運営は非常に厳しいことが予測されます。これまでも財政については、一般質問などでも度々質問するなど強く取り組んでまいりましたが、今後更に研究を重ね、提言等を行ってまいります。

上田市の貯金



**上田市の借金(起債残高)の状況** 令和2年度は、本庁舎改築事業等の事業により、起債発行額(新たな借入)が多額となり、過去に発行した起債(借金)の償還額(返済額)を上回ったため、起債残高は前年度より 47億円余増の 670億 6,100万円余となりました。

上田市の借金



**財政力指数** 市町村の財政基盤の強さを表す指数。行政運営に必要な経費を市税等の一般財源収入額でどの程度確保されているかを表す数値です。自主財源の割合が高いと財政力が強いこととなり、1を超えると普通交付税(国からの市町村に交付されるお金)が交付されなくなります。令和2年度は、前年度より 0.003ポイント増の 0.599となった。近年横ばいの状況が続いています。

上田市の財政の強さ



**一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した会計です。これに対し、特定の事業を行ったり特定の歳入を特定の歳出に充てるため、経理を独立して設けられるものを**特別会計**といいます。これを除いたすべての経費は、一般会計で経理されます。これに対し、**普通会計**とは、地方財政統計上、統一的に用いられる仮想会計です。それぞれの市町村会計は、設置される特別会計も違えば一般会計が網羅する範囲も違うため、単純な合算比較ができないので、普通会計という各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各地方公共団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。

佐藤のりゆきホームページ

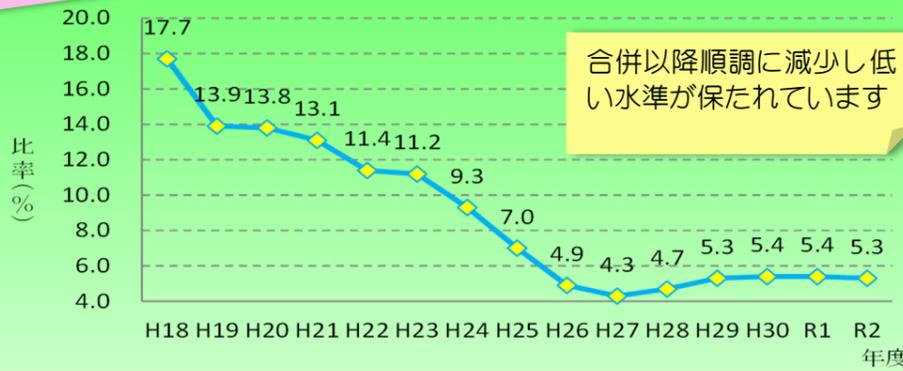
<http://www.noriyuki-sato.com>

上田市議会議員 佐藤のりゆき 検索

スマートフォンからもご覧いただけます

借金返済額の負担の大きさ

実質公債比率の推移



合併以降順調に減少し低い水準が保たれています

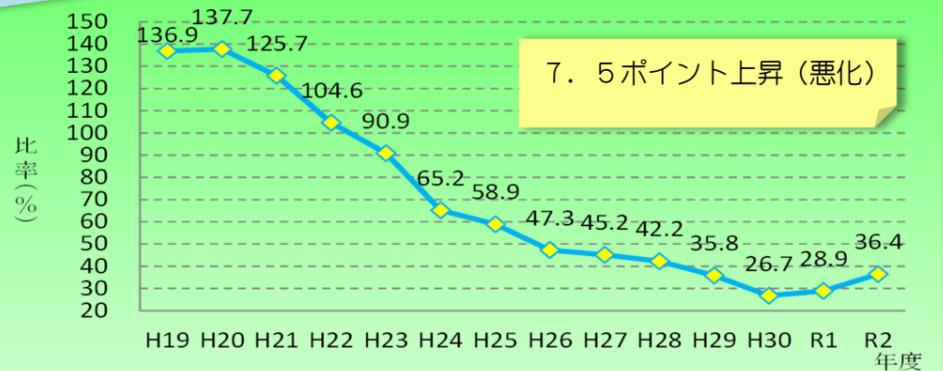
実質公債比率

市町村の借入金の返済額の大きさをその市町村の財政規模に対する割合で表したものです。数値が大きいほど返済額の負担が大きくなります。令和2年度は、市債の元利償還金が減少したこと等の理由により、0.1ポイント減の5.3%となりました。

※ 実質公債比率が18%以上になると国や県の許可がないと借入れができなくなり、25%を超えると借入れが制限されます。

借金の大きさの規模

将来負担比率の推移



7.5ポイント上昇(悪化)

将来負担比率

市町村の借入金など現在抱えている借金の大きさをその市町村の財政規模に対する割合で表したものです。令和2年度は、市債残高の増等の理由により、7.5ポイント増の36.4%となった。

※ 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

令和3年9月補正予算

高齢者施設における感染症対策事業 177万円余 感染対策

丸子老人福祉センターならびに高齢者福祉センターにおける感染症対策として、蛇口の自動水洗化等工事費の計上。

真田保健センター管理事業 17万9千円 感染対策

真田保健センターにおける感染症対策として、自動水洗化工事費の計上。

上田地域検査センター運営事業 2,421万円余 検査体制

上田市では、長野県からの委託を受けて、PCR検査の検体採取を行う「上田地域検査センター」を令和2年5月から開設しています。開設期間を令和4年3月31日まで延長することに伴う必要経費の計上。

誘客促進事業(リフト券購入補助金) 7,310万円 誘客促進

新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内索道事業者が経営するスキー場のリフト券割引事業に対して昨年度同様に補助を行い、誘客促進を図る。

個人カード交付事務事業 1,072万円余 マイナンバーカード

マイナンバーカードの更なる取得促進や交付円滑化を図るため、カード交付に係る経費の追加計上。

消費喚起応援事業(デジタルプレミアムチケット) 消費喚起

2億1,200万円

消費喚起応援事業第3弾として、ワクチン接種終了後の12月から3か月間、スマートフォンアプリを活用した消費喚起キャンペーンを実施する。

対象店舗：市内の中小企業

実施期間：令和3年12月1日～令和4年2月28日

※チケット利用額が2億円に達した時点でキャンペーン終了

発行チケット(希望者全員に配布)スマートフォン1台につき総額1万円

内訳 1万円以上の買い物で使用できる2,000円チケット

5,000円以上の買い物で使用できる1,000円チケット

2,500円以上の買い物で使用できる500円チケット

1,000円以上の買い物で使用できる200円チケット

有機物リサイクル推進事業 1,353万円余 ごみ減量

丸子地域陣場地区の畜産団地跡地を候補地として、有機物リサイクル施設(生ごみ堆肥化施設)整備を進めるため、現況の確認、事業の基本的事項における調査を実施する。

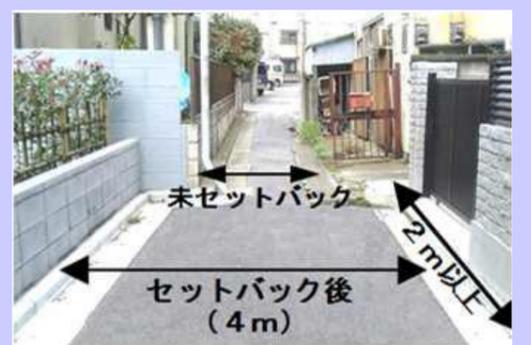
有機物リサイクル施設 工程イメージ



一般質問

9月定例会文書による一般質問において、「狭あい道路」について質問

敷地が接している4メートル未満の道路を狭あい道路といいます。上田市においては、上田地域(旧上田市)と丸子地域(旧丸子町)が都市計画区域に指定されています。この区域内については、住宅等を建築する場合、敷地が幅員4メートル以上の道路に2メートル以上接していなければならない、建て替えの際、要件を満たしていない場合は道路中心から2メートル以上後退(セットバック)しなければならないと建築基準法において定められています。これにより、緊急車両の通行を確保し、迅速に消火、救急活動ができるようにするとともに、災害時の十分な避難通路をも確保し、安全で快適な住宅市街地の形成を図っております。しかしながら、上田市においては明確な要綱がないこと等から、遵守されていないケースがあります。また、国では狭あい道路整備等促進事業として、狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成や建築確認・不動産取引時のトラブル防止による建築活動の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する狭あい道路にかかわる情報整備や安全性を確保する必要性の高い箇所におけるセットバックに要する費用に対して支援を行っております。この支援は、都市計画区域外を含む上田市全地域で活用可能にもかかわらず、上田市では活用されていない状況です。狭あい道路解消は住環境向上を図り、都市計画、空き家問題、移住定住対策など上田市の多くの課題を解決するうえで、最優先で取り組まなければならない課題であります。



問 狭あい道路解消のための要綱制定など、これまで制度化されなかった理由と制度の必要性をどのように考えるか。

答 事業実施した場合、全体事業費で1億4千万円、そのうち上田市負担分が7,000万円程度と試算され、財源的な課題など様々な課題から事業化に至っていないが、狭あい道路の解消は必要と認識している。

問 全ての後退申請に対し制度を適用することが公平で望ましいが、財政的に困難であるようであれば、都市計画、空き家対策、移住定住などの現代の大きな社会問題に対応する上でも様々な観点で地域を選定しながら、新たな観点で地域を選定し制度を導入することはできないか。

答 議員提案のように、政策的な視点で地域を絞ることで、市の歳出を抑え、大きな効果が得られるとすれば有効なことと考える。今後事業の導入を検討する上での大切な視点として捉えていきたい。